

“農と食” 北の大地から

連載第43回

生乳の生産調整が問うもの



費動向を直視し す契機にしよう

食のあり方や消 生産構造を見直

牛乳消費の低迷などを受けて三月後半、酪農家から集荷した生乳が乳業メーカーでさばききれず、産廃処理場で産廃処分されたニュースが大きく報じられた。十三年ぶりの大がかりな減産に至った背景には何があり、現場はどう受け止めたのか。少子・高齢化が進むなかで消費動向はどうなっているのか——関係者の声を交えながら、いびつな酪農の生産構造をあらためて検証し、これからの北海道の「農と食」を考える。

「生産調整のやり方は乱暴」 くずぶる酪農家の不信感

北海道内の生乳の大部分を二元集荷・多元販売するホクレンは三月下旬、いったん酪農家から集荷した余剰生乳八百九十二トン産産廃物として処分する、異例の減産対策を行なった。棄てた生乳は、札幌市の全世帯に一リットルの紙パック牛乳を一本ずつ配つてもまだ余る量に相当する。野菜の産廃処分には慣れた消費者も、このニュースには「なんと、もったいない」と衝撃を受けた人が多いだろう。

が、この時期に棄てられた生乳は、報道された分だけにとどまらない。ほかに、農家自身による「自主調整」の形で処分されたものがあるからだ。

上川管内で年間七百トンほどの生乳を出荷する友人の酪農家は三月下旬、八トンの生乳を旭川の産廃処理場に送った。生産枠を超えた分の「自主廃棄」である。乳代と処理費用あわせて七十万円ほどを棄てた計算になる。

「報道されたホクレン分以外にも、うちのような形や尿溜みに入れたりして数千トンは処分されたはずだ。『牛舎の排水口や川に投げた』という話も聞いている。ホクレンなど生産者団体や道庁は、そんな事態になるのを百も承知のはずじゃないか。(排水口などへの投棄を)黙認してお

余剰乳の産廃処分を伝える記事(3月18日付け北海道新聞)。ホクレン分以外にも大量の生乳が産・投棄された

ホク余剰生乳の産廃開始

「ホクレン」が、生乳の余剰を削減するために、三月下旬から、旭川市内の産廃処理場に、余剰生乳を処分する。旭川市内の産廃処理場に、余剰生乳を処分する。旭川市内の産廃処理場に、余剰生乳を処分する。

ワタミ、肉牛飼育参入

旭川市内の産廃処理場に、余剰生乳を処分する。旭川市内の産廃処理場に、余剰生乳を処分する。

需給の調整弁も機能不全 危機感は薄く生乳だぶつく

十三年ぶりとなった生乳の減産に至る経緯を大まかに見ておこう。

生乳は、牛乳などの飲用向け、生クリーム、チーズ、バター、脱脂粉乳などに加工され、さまざまな食品に姿を変えて食卓に上る。道内の年間生乳生産量は、三十年前は約六十万トンだったが、右肩上がり伸び続け、現在は三百八十万トン台と二倍以上に増大。その一方で、牛乳消費は減少が目だつ(次頁のグラフを参照)。五つの要因が複合的に影響を及ぼしている、とホクレンは説明する。

- ①牛乳健康のポジションが豆乳や野菜ジュース、茶などに浸食された
- ②カルシウム添加食品や補助食品の増加で、牛乳カルシウムというありがたみが薄れた
- ③健康意識の変化で、牛乳太るというイメージがある
- ④牛乳に対する母親の期待感の希薄化
- ⑤飲用が朝食時に集中し、他のシーンで飲まれない傾向が高まった

こうして、飲用乳の消費変動に対する調整弁だった、乳製品工場の処理能力は低下する。需給構造の変化で国内に生乳がだぶついてきたものの、酪農業界は「最近まで拡大路線をひた走った」「乳業会社や消費者は必ず買ってくれる」とば

少しづつ復活してきた酪農地帯の放牧風景(十勝の足寄町内)。生乳が生産過剰ならば、大地の上で牛が草を食み、自由に運動できるようにする。一方、穀物の給与量を少なくしていくと、おのずから減産できる。

いて、きちんと対応しないのは業界にモラルがない証拠。農業は環境にうんぬんなんて言う資格はないよ」

彼の憤懣の矛先は関係機関に向かう。廃棄処分の話は三月に入ってから急に持ち上がったとい、こう言葉を続けた。

「大方の酪農家は牛乳が余って売れないとか、今年から生産調整が始まることは分かっている。普通ならば(生産者団体は)もっと緩やかに調整できたはずだ。メガファーム(注)生乳1千トン/年以上を生産する大規模経営体(こと)をほとんど造らせ、たくさん搾った者だけ儲けさ

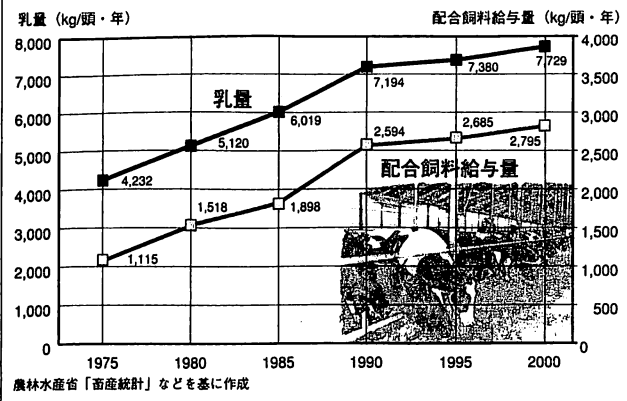
せておきながら、何をデタラメなことをやるのか、と怒っているんだよ」

年度末の駆け込み減産に対する不信感

は根強く、わたしは各地の酪農家から、需給調整の担当者に対し、農家の声をもとに批判できる農協組合長がおらず、(上部団体から)「いつ、どんな指示がくるか分からない」と戸惑っている。これでもうまく減産できるわけがない」

「わずか一年間の生産実績をもとに、いきなり調整量を決めるやり方は乱暴すぎる。きめ細かな対応が必要だつた」といった声を何度も聞いた。いままも不

■1頭当り年間乳量と配合飼料給与量の関係 (北海道)



農林水産省「畜産統計」などを基に作成

マスコミ報道や道の対応に欠けるものは何か？

減産をめぐる一連のマスコミ報道に欠けているものは、いびつな生産構造を検証し、あるべき「農と食」の姿を提言していく作業ではなかったか。牛の乳搾りをしたこともない、都会育ちの記者には無理な注文かもしれないが……。

道新の記事に「牛は蛇口じゃない」という見出しが踊った。これを読んで酪農家に同情した消費者も多いだろう。だが、この見出し、半分はウソである。実際には、輸入穀物を大量に与えることで、牛を「蛇口」にしていた。穀物をやめれば、たちどころに乳量は減る。つまり、最もシンプルな生産調整は、配合飼料の給与量を減らせばいいのである。

生乳廃棄を受けて高橋知事は、「花畑牧場では動物の扱いが乱暴」など悪評が絶えないタレントの田中義剛と一緒に牛乳消費キャンペーン。道農政部では、職場での牛乳飲用の取りくみを始めた。が、この種の運動は一過性になりがちだし、本筋から外れているのではないのか。「食の安全・安心条例」に基づき、ゆがんだ生産と消費のシステムを改革する。そのための施策を具体化する作業を、道は最優先させるべきだ。

「不足払い制度」が生んだ最終ユーザー軽視の風潮

敗戦後の北海道は、一九五四年制定の「酪農振興法」に基づいて生産基盤の整備がなされ、先人たちの苦闘が重ねられていった。六五年には、いわゆる「不足払い法」が施行され、生産者と乳業メーカーの双方に異なる乳価を設定し、その差額

を国が保証する制度が確立した。同法に基づく北海道の「指定生乳生産者団体」になったのがホクレンである。それから四十年、一種の計画経済といえる「不足払い制度」の下で、生産調整をくり返しながら拡大路線を歩んできた。関係者の自覚は乏しいようだが、農政の支えがあつての北海道酪農だった。

日本農業のなかで、こうした法的措置によって守られているのは酪農と畑作三品(麦、ビート、でんぷん原料用ジャガイモ)くらいになった。野菜や米、小家畜などの生産者は売るために必死だが、不足払い制度がある酪農業界は最終ユーザーの動向を軽視してきたのではないのか。

時代は変わり、少子・高齢化社会を迎えた。生乳はもともと牛の飲み物。動物の一員である人間もまた、大人になり、老いるなかで、牛乳消費が減っていくのは自然の流れともいえる。

日本の一人当たり牛乳消費量は年間四十リットル弱で欧米諸国の半分程度にとどまっている。が、生乳出荷量に占める飲用乳の比率は五九%と、欧米諸国を抜いて世界のトップクラスである(道の試算・〇三年実績)。

ホクレンが示すような減少要因があり、少子・高齢化社会の波が押し寄せるのだから、この牛乳に限ると消費が大きく伸びることは想定できない。これは私見だ。

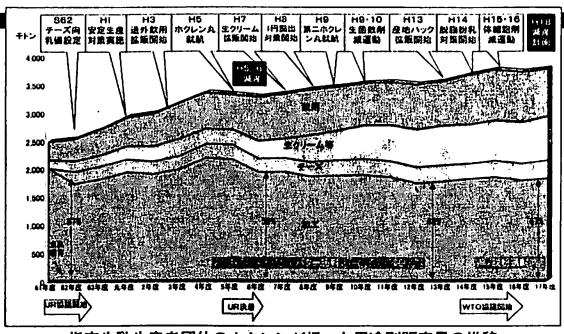
が、長年にわたり米や野菜、魚などを中心に食文化が形成されてきた日本の気候風土にあつては、牛乳の消費量はこの程度で十分なのではないだろうか。

米国在住の胃腸内視鏡外科医・新谷弘美氏の著書「病気になるなら生き方」(サンマーク出版)が七十万部近く売れている。「市販の牛乳は「錆びた脂」などと説き、「どうしてもという人は、(牛乳中の)脂肪球を均質化する」ホモゲナイズされていない低温殺菌牛乳を時々飲む程度に」などとある。わたしは牛乳有害説には与しないが、ベストセラーになっていることの意味を、生産サイドの人たちも考えていようと思う。

道産チーズで販路拡大へ「自然の産品」に課題山積

牛乳消費に逆風が吹くなか、ホクレンはどんな販売戦略を描くのか。

「今後、大いに希望が持てるのはナチュラルチーズと生クリーム。前者は国際価格の中間的な上昇で競争力が増しており、積極的に取りこんでいく。現状では製造能力が不足しているが、〇八年に大手乳業が新工場(注)明治の芽室工場)が操業を開始するほか、他社も能力向上を検討中。数年後には美味しい道産チーズが市場を席巻し、停滞から脱することができ



指定生乳生産者団体のホクレンが扱った用差別販売量の推移 (1986年度～2005年度) [ホクレン作成]

を設け、希望者を募った。これに三割の酪農家が応じれば減産計画が達成できるとの目論見だった。

が、実際には一割の酪農家しか希望せず、机上のプランは空振りに終わる。こんな生産現場の声も聞いた。

「彼らはアンケート結果をもとに、『希望者は三割』と見たが、現実の経営判断とは違っていた。『将来、酪農をやめてもいい』と考える人も生産調整には対応しなかった(根室管内の酪農家)。

「十年前から変わらないう乳量の農家と、ここ数年で十倍に増やしたバブリーな人を、同じ対応にされても困る(同)。

生乳が余る→生産性の低い牛を淘汰したり、子牛に生乳を飲ませる→消費拡大をPRする→それでも余れば廃棄」といった従来型の手法では限界がある。酪農業界は、もっと消費の実態に目を向けるべきではなかったのか。

道東のある農協の幹部職員が、これまでの経緯を踏まえ、こう語る。冷静で適切な意見といえるだろう。

「生乳を買ってくれてなんぼが我々の世界にもかかわらず、消費に対する責務が欠けていた。農協役員には北海道をこうするんだ」と考えられるリーダーが少なく、生産者には「販売はホクレンがやればいい」という他力本願が強い。地域の酪農をしっかりと考え、ビジョンを

かり持て、と言いたい」

狂牛病の教訓は生かされず 変わらなかつた生産構造

網走管内佐呂間町で生まれた乳牛がアジアで初の狂牛病(牛海綿状脳症ⅡBSE)の感染牛と確認されてから、もう少して五年になる。

「効率一辺倒の生産システムのなかで、起きるべくして起きた業柄」と、わたしはくり返し書いてきた。が、その後の展開は、発生の根本原因である生産構造の見直しには向かわず、大きいことは良いことだ」式の思考は変わらなかった。狂牛病対策で多額の税金が投入されたり、米国产牛肉が輸入禁止になるなか個体販売が堅調に推移したこともあり、生産のあり方を問い直す機会を逃した。

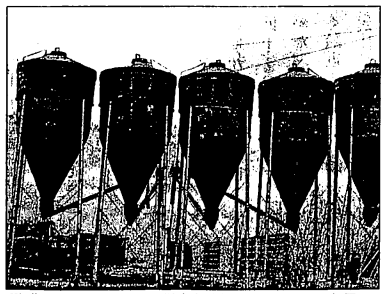
農産関係者の誰もが「農畜産物の輸入自由化反対」を口にする。が、大量の輸入穀物を混ぜ合わせたエサを食わせ、「牛乳製造装置」として牛を酷使してきたのが北海道酪農の悲しい姿。次頁グラフの掲載は三度めになるが、よく見てほしい。乳量の伸びと配合飼料(輸入穀物)の給与量が完全に一致するではないか。

頭数規模と飼料作物の栽培面積のバランスを欠き、購入飼料の依存度が高い経営は、「メガファーム」に顕著である。多

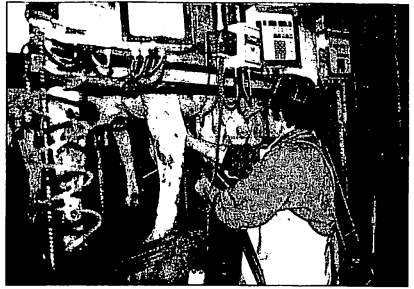
くが法人化されており、現在、道内のメガファームの数は二百三十ほど。こうした超大規模経営体が生産量を押し上げ、余乳問題の大きな要因にもなった。

増え続ける「メガファーム」について、農業団体や多くの行政機関は積極的に応援してきた。わたしの取材に対しホクレンは、「近年はメガファームが生乳の増産部分を担ってきた」と認めつつも、「この取りくみがなければ、牛乳・乳製品の国内自給率は低下し、(貿易自由化をめぐる)WTO協議でも、足りないのだからしょうがない」ことで大きく譲歩がなされる危険がある。今回の減産は数年間にわたるかもしれないが、また必ず増産が必要になる」

とコメント。メガファームのあり方を見直そうとする姿勢は見られなかった。



酪農地帯で見かける配合飼料のタンク群。大量の輸入穀物が高い生産乳量の源泉だ



機械化が進んだ大規模牧場の搾乳風景。最近では搾乳ロボットを導入するところも現れている

消費者から産産の乳製品に対する支持を得ることは難しいだろう。

土・草・牛の循環の原点へ 減産きっかけに議論を

とかく暗いイメージが先行する減産を前向きに捉えようとする農家もいる。

四月下旬に別海町内で開かれた、適正規模で牛を飼うことをめざす人たちの酪農交流会。ある酪農家の女性が、

「生産調整でホットした面がある。わたしたちの生活や牛の福祉にもいいんじゃないかな。牛も人も命を大切に生きる生き方が(自分たちが取りくんできた)マイベース酪農でないかと思う」と発言していたのが印象に残る。

北海道の共同経営の草分けである、留萌管内幌延町の農事組合法人・北斗農場(粟野治郎代表・組合員5人)は、年間二千四百トンの生乳を出荷する。昨年来、酪農経営のかたわら、中古農機具などの回収業を手がけてきた。

「減産に見合うような利益を見いだすのも一つの方法。地域産業として、雇用のすき間を埋める仕事をやるほうが本業は安泰になる。こういう時代だからこそ複合経営は強いんだ」と組合員の一人が自信をのぞかせる。

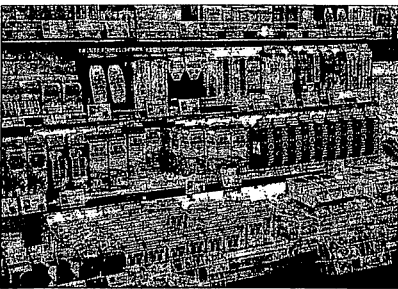
前出の三友さんはこう提言する。

「自然そのものの産品」を実現するには、輸入穀物を山ほど与え、わずかに二産ほどで牛をポロポロにする飼ひ方をしたり、あふれた糞尿をまき散らすような生産のあり方を根本から変える必要がある。酪農業界にそうした覚悟がなければ、賢い

「これからは中国やインドの経済成長が著しい時代になる。潤沢に輸入している穀物が今後、日本の港にやってくるのか」などと、じっくり考えてはどうか。社会の構造は変わっていく。また経済的な力があるいま、生産調整をきっかけに需給を超えた生産構造を転換するきっかけにしたい。状況を把握し、きちんと掘り下げて議論をすべきです」

わたしは農業高校生だった三十数年前、「酪農の基本は土・牛・草づくり」と教わった。自然の循環に忠実な農業である。今回の減産騒ぎを、「大きいことは良いことだ」式の思想を見直す好機と捉え、原点に戻せばいいのではないか。

すでに時代はその方向に進んでいる。



スーパーに並ぶ牛乳製品。ミネラルウォーターよりも安い牛乳は、牛本来の姿でない飼ひ方があって供給されている

推進プランをまとめた。健康な家畜から良質な畜産物をつくるために、環境に配慮し、飼料自給率を高めるべく放牧などの取りくみを進めるもので、流通・消費の拡大策も盛っている。

「自然循環型畜産は世の中の大きなうねり。我々も消費者の目線に立った畜産を意識しなければならず、推進プランの主旨に沿って頑張りたい」と、道畜産振興課の八巻裕逸課長が決意を語る。「道酪農・肉用牛生産近代化計画」では、九年後の生乳生産量を右肩上がりで試算してあるが、「自然循環型」にふさわしい数値かどうか、こちらもまきちんと検証してほしいものだ。

農水省も重い腰を上げた。四十アル/頭以上の飼料作物の作付けがあり、減・無農薬・化学肥料栽培や植樹・濃厚飼料や飼養頭数の削減、放牧などに取り組む農家に対し、助成金を交付する事業を〇六年度から始めた(単価は最大で1ヘクタール当たり1万5500円)。

こうした施策がより深まれば、拡大路線を進めども力が入りにくくなる。環境保全に役立つから、消費者の理解も得られやすい。「規制と支援」をセットにしたEJ型の農政がようやく緒についたわけで、評価できる動きである。

生乳の減産をきっかけに、酪農の原点に立ち返る取りくみに注目していきたい。